ＪＡＬ不当解雇撤回必ず
全国一律最低賃金1500円に
四国キャラバン

「ＪＡＬ不当解雇撤回と全国一律最低賃金１５００円の実現を求める四国キャラバン」（６～９日）が９日愛媛入りし、愛媛労働局の小宮山弘樹局長に「ＪＡＬ不当解雇撤回と最賃１５００円の実現」を要請し、松山市内２カ所で街頭宣伝。夜は集会を開催し、ＪＡＬ争議の現状報告や支援の訴え、最賃闘争の取り組みを報告しました。同実行委員会の主催で、ことしで４回目の取り組みです。

「ＪＡＬ争議の早期解決を！」と、３人の争議団とともに決意を固め合う四国キャラバン報告集会参加者（９日、松山市）

松山市一番町の街頭宣伝には、河村洋二実行委員会事務局長（全日本港湾労働組合四国地方本部徳島支部ユニオン分会副委員長）ら７人が参加。

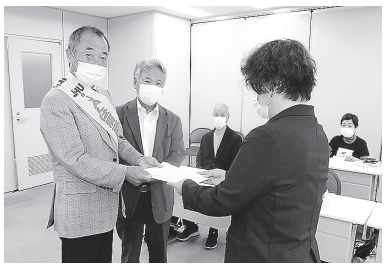
「ＪＡＬ愛媛争議団を支える会」の重見幸春事務局長は「13年に及ぶＪＡＬ争議を、早期に解決したい。私たちは、ＪＡＬ不当解雇撤回を勝ち取ることが、日本の労働者の置かれている困難な状況を打開する中心的な課題の一つであり、今日の労働者の生活・雇用不安をもたらしている根本原因を解決する闘いだと考えている」と支援を呼びかけました。

愛媛労働局の要請には、河村事務局長、ＪＡＬ被解雇者労働組合（ＪＨＵ）の大池ひとみ書記次長、新日本婦人の会県本部の来島頼子会長、中尾寛年金者組合県本部委員長、片岡朗県社保協事務局長ら10氏が参加。

ＪＡＬ不当解雇撤回争議団の斎藤晃乗員争議団事務局長は「165名は不当解雇であり、日本航空のいい加減な経営の犠牲者だ」と強調。

２０１０年12月31日の解雇時点で削減目標以上にパイロット269名、客室乗務員466名も退職し、安全運航に支障があったのに165名を解雇していたことが最近明らかになったと紹介。

整理解雇者の優先雇用を定めたＩＬＯ勧告を無視して争議団を一人も乗務職に戻さず、パイロット477名、客室乗務員6325名も新人を採用したと指摘。争議の早期解決と、ＪＨＵに対する敵視政策や不当労働行為の根絶を厳しく指導するよう要請しました。



愛媛労働局の要請

愛媛労連の今井正夫議長は、最低賃金いつでもどこでも1500円の実現を要請し、物価高騰を反映していない最賃の再引き上げを求めました。

要請書を受け取った園田志保雇用環境改善・均等推進監理官らは「要請について本省に上申する」と答えました。

松山市一番町の宣伝

報告集会は、松山市の育会館で開催され、40が参加。河村事務局長「ＪＡＬに対してもっ厳しく指導するよう４の労働局に要請してきが、４年目でもあり、いは積み上がってきてると実感している。最は昨年10月に上がった、６月以降の物価高騰ついては反映されていため、再引き上げをるよう要望している」主催者あいさつ。

国鉄四国トレインズは、ＡＬの闘う仲間の応援ために創作した『あなとともに』などを歌い、励しました。

斎藤乗員争議団事務局長が争議団の取り組みを報告し、「早期解決めざしがんばりますのでご支援をお願いします」と述べると、参加者は大きな激励の拍手を送りました。

ＪＨＵの林恵美副委員長は「声を上げ、運動すれば必ず結果はついてくる。決してあきらめずに、がんばっていきたい」と述べました。

大池書記次長は、構成劇「翼に憲法を」の劇中歌「高度1万メートルの千手観音」を、トレインズらとともにミュージカル風に歌い、結婚や妊娠で退職するのではなく、男性と同じ60歳定年制を勝ち取り、働く女性の権利を守ってきたＪＡＬ客室乗務員争議団の闘いと思いを訴えました。